

第 58 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日
至 平成 17 年 3 月 31 日)

貸借対照表及び損益計算書

日 特 建 設 株 式 会 社

貸 借 対 照 表

(平成 17年 3月 31日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	43,411	流 動 負 債	54,358
現 金 預 金	4,693	支 払 手 形	12,022
受 取 手 形	6,614	工 事 未 払 金	9,506
完 成 工 事 未 収 入 金	19,490	短 期 借 入 金	27,550
販 売 用 不 動 産	5,305	未 払 法 人 税 等	157
未 成 工 事 支 出 金	3,628	未 成 工 事 受 入 金	2,889
開 発 事 業 等 支 出 金	1,509	預 り 金	1,094
未 収 入 金	1,110	完 成 工 事 補 償 引 当 金	141
繰 延 税 金 資 産	899	賞 与 引 当 金	81
そ の 他	547	設 備 関 係 支 払 手 形	49
貸 倒 引 当 金	388	そ の 他	866
固 定 資 産	26,412	固 定 負 債	7,736
有 形 固 定 資 産	21,504	長 期 借 入 金	3,784
建 物 ・ 構 築 物	6,800	退 職 給 付 引 当 金	3,246
機 械 装 置	714	そ の 他	706
備 品	86	負 債 合 計	62,094
土 地	13,822		
建 設 仮 勘 定	77		
そ の 他	2		
無 形 固 定 資 産	213		
投 資 其 他 の 資 産	4,694		
投 資 有 価 証 券	1,874	資 本 金	7,302
子 会 社 株 式	100	利 益 剰 余 金	79
長 期 貸 付 金	1,450	当 期 未 処 分 利 益	79
長 期 前 払 費 用	137	株 式 等 評 価 差 額 金	401
長 期 営 業 債 権	630	自 己 株 式	54
そ の 他	1,433	資 本 合 計	7,728
貸 倒 引 当 金	933		
資 産 合 計	69,823	負 債 資 本 合 計	69,823

損益計算書

(自平成16年4月1日
至平成17年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額	金 額
〔 経 常 損 益 の 部 〕		
営 業 損 益 の 部		
売 上 高		76,030
売 上 原 価		67,705
売 上 総 利 益		8,324
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,567
営 業 利 益		1,756
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	17	
受 取 配 当 金	1,144	
特 許 関 連 収 入	39	
そ の 他	30	1,232
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	529	
デ り バ テ ィ ッ プ 費	67	
そ の 他	63	661
経 常 利 益		2,328
〔 特 別 損 益 の 部 〕		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	4
特 別 損 失		
販 売 用 不 動 産 評 価 損	123	
固 定 資 産 除 却 損	3	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	35	
貸 倒 損 失	156	
早 期 退 職 特 別 加 算 金	26	
役 員 退 職 慰 労 金	61	411
税 引 前 当 期 純 利 益		1,920
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	135	
法 人 税 等 調 整 額	191	326
当 期 純 利 益		1,593
前 期 繰 越 損 失		1,514
自 己 株 式 処 分 差 損		0
当 期 未 処 分 利 益		79

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券・・・・・・・・・・ 償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・・・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法・・・・・・・・ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 販売用不動産・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法に基づく原価法
- (2) 未成工事支出金・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法に基づく原価法
- (3) 開発事業等支出金・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法に基づく原価法
- (4) 材料貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・ 先入先出法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・ 定率法
 - ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・ 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 完成工事補償引当金
 - 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- (3) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,675百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期から費用処理しております。

6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 完成工事高の計上基準

原則として工事完成基準によっております。

ただし、長期大型工事(工期が1年を超え、かつ請負金額が3億円以上の工事)は、工事進行基準を採用しております。

工事進行基準による完成工事高 13,305百万円

8. 支払利息の原価算入

開発事業に要した資金に対する支払利息を開発の着手から完了まで、開発事業の原価に算入しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・ デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象・・・・・・・・・・ キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、金利変動のリスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、それぞれの高い相関関係があるかどうか有効性の判定を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

11. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

12. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表の注記

1. 子会社に対する短期金銭債権	75 百万円
子会社に対する長期金銭債権	1,450 百万円
子会社に対する短期金銭債務	135 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,937 百万円
3. 貸借対照表上に計上した固定資産の他、機械・運搬具及び事務機器の一部をリース契約により使用しております。	
4. 担保に供している資産	
建 物 ・ 構 築 物	5,396 百万円
機 械 装 置	34 百万円
土 地	12,631 百万円
投 資 有 価 証 券	745 百万円
計	18,806 百万円
5. 下記の資産は、営業保証金として供託しております。	
投資有価証券	19 百万円
6. 偶発債務	
保証債務額	2,207 百万円
手形流動化に伴う買戻し義務	444 百万円
7. 商法施行規則第 124 条 3 号の規定による純資産額	401 百万円
8. 期末における発行済株式数の種類および総数	普通株式 41,065,827 株
期末に保有する自己株式の種類および総数	普通株式 157,712 株
9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	

損益計算書の注記

1. 子会社に対する売上高	91 百万円
2. 子会社からの仕入高	966 百万円
3. 子会社との営業取引以外の取引高	1,144 百万円
4. 1 株当たりの当期純利益	38 円 94 銭
1 株当たりの当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,593 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,593 百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項なし
普通株式の期中平均株式数	40,927,763 株
5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	